琉球大学学術リポジトリ

日米関係（沖縄返還）53

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43851

秋川渓谷ハイキング（談）（昭三十九・九・十一）

昭和33年(1958年)9月11日
藤山、ダレス会談録(抜粋)

藤山大臣　先般沖縄の土地問題が解決して、関係者は非常に満足した。其の結果は今回の選挙の結果に現れている。この機会に貴長官の尽力を謝する。沖縄の問題は9000万日本人の問題であることを分って貰いたい。本日は施政権返還の問題には言及しないが、沖縄が日本人の問題であるとの意味より日本として沖縄のためにできることがあればやるべきである。殊に経済的には沖縄は戦争から本土の援助を得てやっていたので当面経済援助が必要であろうと考えるが、今後も日本として尽くしたいというこ

とはマッカーサー大使に話して努力して行きたく、右の事情を念頭に置いて貰いたい。土地問題に関するロバートソン次官補、レムニッツアー大将の骨折りを謝する。

ダレス長官　米国は日本人と沖縄住民との間にartificial barrierを作ろうという意図は毛頭ない。good orderを保つため経済問題等も沖縄軍政府と十分調整する必要あり。日本政府が軍政府と競争的乃至対立的になるのは困るので充分する(注意し)ため日本政府の代表は先づマッカーサー大使に連絡願って内々に調整されることを希望する。

藤山大臣　次に小笠原である。帰島希望の人達は将来の帰島は放棄していない。現在の

事態をよく理解し、生活を助ける者の補償を求めている。日本政府としてはこれらの人達をなるべく助けたい。委細は朝鮮大使と国務省の間で話して貰きたい。

ダレス長官　米国は日本政府がreluctantly にとっている立場を受け容れるよう、その事情を帰島連盟の人達によく話をし、更に帰島連盟の人達も納得してくれたことを誠に多とするものである。昨年の蔵大臣との会談の際も補償のことをお話ししたことをよく覚えている。ただ先般呈示してあった金額は実はfrightening であった。

然し之はお話する用意がある。

藤山大臣　米国の法制の問題その他

マッカーサー大使から聞いているが、精神的苦痛もよく考えて貰いたい。

又帰島連盟~~問題~~は一貫して共産勢力を受けつけない立派な人達であり、彼等を喜ばせる効果は極めて保護である点も忘れないで貰いたい（ダレス覚書せり）

~~以上~~

藤山外相、ダレス長官ガ1回
会談ニ関スル新聞発表

（昭和33(1958)9.11）

With respect to the Ryukyu Islands, Foreign Minister Fujiyama welcomed the current discussions taking place between the United States authorities and Ryukyuan representatives looking toward a satisfactory resolution of the land problem. Secretary Dulles expressed his understanding of this Japanese interest in the Ryukyus and it was agreed that on Ryukyuan matters the two governments would continue to exchange views through diplomatic channels.

The Foreign Minister also touched upon specific issues among which was include the Japanese desire for compensation of former inhabitants of the Bonin Islands who are unable to return to their former homes. The Secretary assured Mr. Fujiyama that the United States was sympathetically aware of the problem and is studying it carefully in the hope of achieving a reasonable solution.

（仮訳）

（略）

琉球諸島ニ関シ藤山外務大臣ハ、土地問題ノ満足ナ解決ノタメ、現在米国政府当局ト琉球代表トノ間デ行ナワレテイル討議ヲ歓迎シタ。ダレス長官ハ、琉球ニ対スル日本ノ利益ニ関スル理解ヲ表明シ、琉球問題ニツイテ両国政府ガ引続キ外交チヤネルヲ通ジ意見ノ交換ヲ行ナウコトニ意見ノ一致ヲミタ。

藤山外務大臣ハ、マタ帰島できない小笠原諸島ノ前住民ノ補償ニ対スル日本側ノ要望ヲ含メ、具体的ナ懸案ニツイテモふれた。ダレス長官ハ、藤山外務大臣ニ対シ、米国ハ、上記補償問題ニツイテハ同情的デアリ、妥当ナ解決ニ到達スルヨウ慎重ニ研究中デアル旨保証シタ。